

2009年11月4日

鳥取市長 竹内 功 様

日本共産党鳥取市委員会

委員長 松本芳彬

日本共産党鳥取市議会議員団

団 長 村口英子

## 2010 年度予算編成についての申し入れ

8月の総選挙の結果は、自公政治の惨敗・退場、それに代わって民主党中心の政権が誕生しました。しかし、国民の多くは、民主党への全面的な期待や支持ではなく、小泉内閣以来の三位一体「改革」により、残酷なまでの貧困と格差を国民に押しつけ、国民生活が疲弊するもとで、「政治を変えたい」と選択したものです。民主党政権は、国民の利益に反する問題点も少なくありませんが、部分的には国民の要求を反映した政策も打ち出されています。

わが党は、こうした新しい局面のもとで、地方自治の本旨である「住民の福祉の増進」実現のために、市が市民生活を守るために国に制度の改善をもとめるとともに、来年度予算は福祉・介護、雇用・医療などの市民の暮らしを守ることを最優先に予算編成をされるよう要望します。

### ・市民の暮らしと福祉の充実

1. 負担感の強まっている市民生活に配慮し、公共料金の引き上げはおこなわないこと。
2. 消費税の増税中止と食料品への非課税を国に求め、水道料金への転嫁はやめること。
  - ・増税、負担増からの市民の暮らしを守る。増税分を高齢者、低所得者、障害者の負担軽減策に振り向けること。国に増税の中止を求めること。
3. 介護保険の負担に対する市の軽減措置を拡充すること。
4. 国保料を一世帯一万円引き下げること。
  - 1) 国保法による医療費の一部負担減免の規則をつくること。
  - 2) 国保料の滞納者への制裁措置をやめ、短期保険証を本来の保険証に戻すこと。
  - 3) 新型インフルエンザ対策などの感染症予防のために、お金のあるなしにかかわらず、保険証は即刻交付すること。
5. 国に、差別医療である後期高齢者医療制度は早期に廃止し、老人保健制度に戻すようにもとめること。
6. 一般世帯と著しい格差の解消と生存権の保障のために、国に生活保護費の引き上げ、夏期手当の新設、老齢加算、母子加算の復活をもとめること。
  - 1) 当面、独自の措置として、夏期手当、年末手当は一人 5,000 円に増額すること。
  - 2) 申請書を窓口に置くこと。
  - 3) 増加する相談と就労などの自立支援のために、社会福祉士の国家資格をもつ複数の専門

職員を配置するとともに、業務経験のある職員を配置するなど、体制を強めること。

- 4) 先進自治体に学び、多重債務相談・援助体制を強化するため、専門職員を配置すること。
7. 障害者自立支援法の応益負担の廃止を国にもとめること。また、それまでの負担増に対し軽減措置を講ずること。
  - 1) 障害者の医療費助成制度は、従来の制度に復活させること。
8. 子育て世代の不安定雇用による格差の拡大や増税による負担増がますます大きくなるなか、次世代育成行動計画と整合性を持たせながら、安心して子育てができる環境づくりと少子化対策を強めていくこと。
  - 1) 現行の保育料引き下げ措置は 10 年度以降も引き続きおこなうこと。
  - 2) 保育園運営は、経済優先の規制緩和による保育環境の低下につながらないように、福祉政策として行政が責任をもっておこなうこと。
  - 3) 私立幼稚園就園奨励費の対象を国基準まで引き上げること。
  - 4) 一時保育、延長保育、休日保育などの特別保育の充実を図ること。
  - 5) 学童保育の運営は保護者会委託ではなく、行政が責任をもつこと。大規模なクラブに対しては早急に専用施設をつくり、児童数の適正化を図ること。また、未設置校での開設に向けての取組みを強め、対象年齢の拡大や保育時間の延長、開設 250 日以上などに対しても、市として援助すること。
  - 6) 乳幼児医療費助成制度は対象年齢を拡大し、窓口負担を完全無料化とすること。また、入院は小学生の入院費の一部を助成する制度を新設すること。
  - 7) 就学前教育をすべての子どもに保障できる環境を整備すること。ただし、認定こども園は、現状の保育環境の低下を招き、保育料の負担能力で子どもたちの受ける保育に格差が生まれるなどの問題点があり、導入は慎重を期すこと。また、保育料は所得の実態に応じたものにすること。
9. 乳がん検診は、毎年実施すること。また、妊婦健康診査は、来年度以降も受診回数 14 回を継続すること。
10. 人間ドックの A・B ドックの制度を元に戻し、75 歳以上の高齢者の人間ドックを復活させて、市民の健康増進に努めること。

## 市立病院と地域医療を守るために

1. 医師不足対策は、引き続き市長部局と連携し、地域医療の体制を守るために大学など関係機関へさまざまな働きかけをおこなうこと。
  - ・看護師確保と地元への若者定着のために、県に対し、看護学校の定員枠拡大をもとめること。
2. 地域の医療・保健の推進のための「健康づくり推進協議会」は、通年的に開催し、医師などの確保対策を市民的・全庁的に取り組むこと。

## 教育の充実と施設整備の改善

1. 小・中学校の全学年で 30 人以下学級をすすめること。

2. 改正教育基本法の具体化にあたっては、学校現場に混乱をきたさないよう、憲法にもとづき教育行政を推進すること。
3. 来年度実施の学校給食調理業務の民間委託に関しては、検証をしっかりとおこない、その間は実施計画を凍結すること。
4. 就学援助は補助項目の拡大と給食費の全額補助をおこなうこと。
5. 高校生など関係者の要望が強い環境大学の公立化を検討すること。
6. 全国一斉学力テストの結果の開示または公表はおこなわないこと。また、来年度以降は参加をしないこと。

## ・産業振興と雇用確保

1. 小規模修繕等契約希望者登録制度は、登録業者を増やすとともに、発注額を引き上げること。
2. 住宅リフォーム補助制度をつくること。
3. 誘致企業に多額の補助金を支出しているが、経営戦略によって派遣労働などの非正規雇用が増大している。雇用の安定と生活の安定のために、誘致企業などに対して、正規雇用の拡大を要望すること。また、実態を調査し、公表すること。
4. 公契約条例（法）を制定すること。

## ・農業振興

1. 平成 20 年度に県の支援で JA が導入した土壌分析機の積極活用が望まれる。農業者への周知とあわせ、分析・診断経費への助成を実施すること。
2. 農産物の有機栽培を推進するため、堆肥等の有機肥料への支援を拡大・強化すること。
3. 学校給食への地元農産物の利用をさらに進めること。また、学校給食への保護者負担の軽減をはかる施策を進めること。
4. 自給率向上と日本農業の再生をめざし、以下のことを政府に強く要請すること。
  - 1) 主要農産物について、生産費と販売価格の差額を直接助成（価格補償）すること。また、現存する水田の力を全面的に活かすこと。
  - 2) 外国農産物輸入の歯止めない自由化路線にストップをかけること。  
これまでの EPA・FTA 促進路線を見直すこと。  
アメリカとの FTA 交渉は行わないこと。  
ミニマムアクセス米の「義務的」輸入を中止すること。

## ・安心できる住みよいまちづくり

1. 広域化計画による大型可燃物処分場の建設は中止すること。焼却施設は、ごみ発生と処分に住民の参画ができるよう、複数設置すること。市民に対し積極的に情報を公開し、市民参加で建設計画を検討すること。
2. 生ごみの減量とごみ全般のリサイクル対策をいっそう強化し、経費の削減をおこなうこと。

3. 設置が計画されているポートピアは、ギャンブル施設であり、依存症と多重債務の拡大が問題となっている。市民の健康と暮らしを積極的に守る立場から、この設置には同意しないこと。

## . 同和行政と人権施策

1. 同和地区の指定をやめ、固定資産税と下水道受益者負担金の減免は速やかに中止し、一般対策に移行すること。
2. 同和対策を一般対策に移行しているもとで、「鳥取市におけるあらゆる差別をなくす条例」は廃止すること。
3. 過料など新たな制裁をもとめる人権侵害救済法の制定は、差別のあいまいさと内心・表現の自由の侵害など、重大な問題が指摘されているため、その制定運動は中止すべきである。
4. 人権教育・啓発活動は行政が主体性をもち、人権に関する刊行物の発行や市報などの記事掲載は、外郭団体・民間団体に任せず、市が責任をもっておこなうように改めること。

## . 住民が主人公の地方自治の確立

1. 暮らし、福祉優先、地域振興の市政を基本にすすめること。そのために、国・県に対して市民の立場から制度の後退など市民に影響を与えることには反対すること。
2. 市民の政治参加と住民自治の趣旨を生かした行政を推進すること。
  - 1) 地域審議会で、その地域住民の声や要望が反映した審議になるように運営を工夫し、多様な意見が反映されるように運営を改善すること。

また、支所などに寄せられた住民の声・意見を審議会に報告し、議論となった会議の概要を「支所だより」で報告し、情報提供も「住民が主役」となるように運営を改善すること。
  - 2) 過疎化・少子化、高齢化のもと、地域住民の生活環境・防災体制の強化、地域活動の支援がもとめられている。総合支所の権限の強化、農業振興、地域の特性を生かす事業、福祉サービスや公共交通の確保など、地域の崩壊を食い止める政策に必要な予算を確保すること。
  - 3) 中山間地などの投票所のポスター掲示板を増設すること。
3. 真の地方分権と地方自治を守り、まち・地域の崩壊を食い止めること。
  - 1) 「地方分権改革を推進することが、将来の道州制に道筋をつけることになる」(地方分権改革推進要項)といわれるように、道州制は現在の「分権」の名のもとに、「義務付け・枠付けの見直し」と国の財源負担をとりはらい、地方には自助・自立をもとめ、国の役割を「小さな政府」にし、自治体規模を大きくすることである。こうした方向は地方自治の理念に逆行するもので、反対すること。
  - 2) 民主党の「補助金全廃・交付金化」は地方への財源削減のねらいがある。地方分権にとって、地方交付税の拡充こそ必要であり、福祉・医療、教育など、どの地域でも暮らし・住民サービスの確保のため、制度改善を要求すること。
4. 憲法第9条の平和理念、第25条の生存権保障、地方自治の確立など憲法5原則を厳守するように国にもとめること。
  - 1) この5原則を市政の運営の基本理念に生かして、民主的な行政をおこなうこと。

- 2) 世界平和都市宣言と非核平和都市宣言の趣旨を生かして、非核・平和の行政を積極的に年間を通じておこなうこと。

「被爆者・戦争体験の証言を聞く会」(仮称)を各地域で毎年開催するなど、被爆・戦争体験の継承をすすめること。

すべての総合支所の玄関に「非核平和都市宣言」の広告塔を設置すること。

雁金山の平和塔を市報などの広報もおこない、戦争や地震・大火災など災害のないまちづくりを決意していることを広く市民・県民に伝えること。

- 3) 「日本海地域有数の中核都市となった本市は、陸・空・海地域の交通の要衝となり、国内はもとより韓国、中国などの北東アジア地域において存在感の高い、小さな世界都市鳥取」を標榜している。(鳥取市長 平成 17 年 3 月議会)

自衛隊は有事の時、自由に行動でき、敵と戦うためのものである。自衛隊を誘致することにより、この地域に緊張をもたらし、市民と郷土を危険に陥れるものである。

ましてや、地域の活性化に役立つものではなく、誘致の検討を中止すること。

以 上